

特集論文

社会運動と集合的暴力  
—アッサムの反外国人運動と「ネリーの虐殺」を事例に

木村 真希子\*

**Social Movements and Collective Violence:  
A Case Study of the Nellie Massacre and Anti-Foreigners' Movement in Assam**

**KIMURA Makiko**

**Abstract**

Acts of collective violence (or so-called “riots”) appear to take place spontaneously, but usually coincide with large-scale social movements or political change. With this relationship in mind, this article focuses on analyzing the interactions between the masses who participate in the violence and the movement leaders. The case study of the Nellie Massacre, which took place during the Assam Legislative Assembly election in 1983, reveals that acts of collective violence can happen when both the participating masses and the movement leaders stand to benefit from them. In the case of Nellie, the role of the movement’s leaders does not appear obvious, but it is important to note that the ideology used by the movement divided the communities and legitimized the persecution of the Muslims. This article also focuses on the responsibility of the Government of India and the Congress party, which prioritized the implementation of the election in order to elect the Congress government in Assam state and underestimated the possibility of a large-scale riot. In conclusion, I emphasize the need to analyze not only the decision-making process among the masses but also the responsibilities of politicians and movement leaders who create the conditions that enable such violence to take place.

**要旨**

本稿では、一見突発的に生じるように見える集合的暴力（暴動）が大規模な社会運動や政治的変動に伴って発生することに注目し、実際に暴力に参加する民衆と運動指導者の間の相互作用を分析した。具体的には、1983年のアッサム州における州議会選挙の際のネリー村付近の暴動を事例にあげ、暴動参加者と運動指導者の利害が一致した際に暴力に至る過程を検証した。ネリー

---

\* 明治学院大学国際平和研究所研究員

- ・ 2003, “Memories of the Massacre: Violence and Collective Identity in the Narratives on the Nellie Incident,” in *Asian Ethnicity*, Vol. 4, No. 2, pp.225-229.
- ・ 2007, 「反移民暴動における民衆のエージェンシー — 近隣コミュニティにおける集合的暴力」『国際政治』、第149号、111-126頁。

事件においては一見運動指導者の関与は薄いように見えるが、運動のイデオロギーが暴力の際の敵味方を分ける対立軸を設定し、標的となる他者への迫害を正当化したことは重要である。同時に、運動で提起された問題の解決よりも、会議派政権の樹立を優先し、選挙による暴動発生の可能性を過小評価した連邦政府の責任を論じた。集合的暴力の分析においては、民衆レベルの意思決定過程も重要であるが、同時に暴動を可能にする政治のあり方や運動指導者の責任を明らかにすることも必要である。

## 1. はじめに

集合的暴力<sup>1)</sup>、いわゆる「暴動」と呼ばれる現象は、一見突発的に見えるが、実は大規模な政治変動や政治的・社会的運動と関連して起こることがしばしばである。たとえば、インド・パキスタン分離独立時の暴動は、インド独立運動とそれに呼応して起きたムスリムによるパキスタン要求と表裏一体の関係にある。また、80年代後半から2000年代にかけて頻発したヒンドゥー・ムスリム間の暴動はヒンドゥー原理主義的な政党の躍進に大きく影響された現象である。そして、1980年代のアッサムやパンジャブにおける地域主義や独立運動の台頭は、83年のアッサム州議会選挙時の暴動や84年の反シク教徒暴動を引き起こした。

こうした、一見突発的で運動指導者がコントロールしていないように見える「暴動」の参加者と政治的・社会的運動体や政党との関係はどのように位置づけられるだろうか。古典的な「暴動」観では、集合的暴力の参加者は「感情的・非合理的な群衆」と捉えられた[ル・ボン 1952]。これに対し、社会史を提唱したトンプソンは18世紀イギリスの食糧暴動などを分析し、「モラル・エコノミー論」を展開した。彼は前近代から近代化によって新しい秩序が成立する移行期に、伝統的な社会で共同体の構成員すべてが生存を保障されていた権利を求めて暴動に参加したのだと分析する。ここでは、民衆は合理的な判断のもと、暴動に参加する主体として描かれている。[Thompson 1971: 78]

インドで後者のような社会史的な視点を効果的に展開したのは、ラナジット・グハをはじめとするサバルタン・スタディーズの研究グループであろう。グハは植民地期の農民反乱に焦点を当て、彼らの認識が植民者のものとは根本的に異なることを指摘した。こうしたアプローチにおいては、暴動に参加する農民層が自律性や合理性を持つこと、そして彼らの世界観の中での暴動にいたるまでの認識がエリート層とは異なることが強調された。[Guha 1983; 竹中 2000]

一方、1990年代以降再活性化したインドのヒンドゥー・ムスリム対立から引き起こされた暴動を分析し、集合的暴力が「生産」されるとしたのがポール・ブラスである。彼は政治家や大規模組織に属するエリートが、地域の「ならずもの (goonda)」や警察などのネットワークを駆使している側面を指摘し、現代インドの暴動が政治家や大規模組織の指導者など、一部のエリートに操作されている側面を強調した。[Brass 2003: 32-34]

このように、暴動の参加者に関しては、民衆の自律性に着目するアプローチが存在すると同時に、

政治家などのエリートが民衆を操作するといった全く正反対の図式が存在する。これらの関係を、非常に単純化して図に表すと図1と図2のようになるだろう。図1は、プラスのいう操作型のイメージを図にしたものであり、図2はグハラの民衆の主体性や合理性を重視するアプローチを基にしている。

図1 民衆操作型

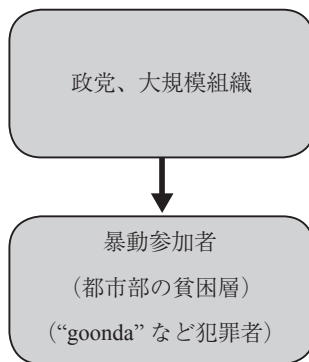
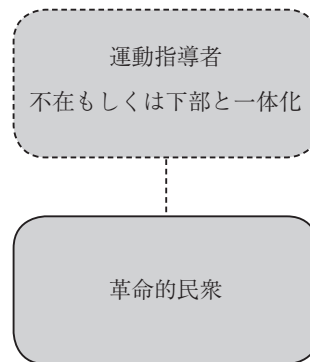


図2 民衆自律型

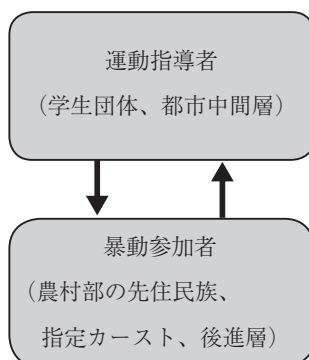


今日の南アジアにおける集会的暴力を分析する上で、エリートによる関与を全く無視することは困難であろう。植民地時代のいわゆる「原初的な抵抗」[ホブズボーム 1971]とは異なり、こうした暴動がおこる背景である社会運動では都市中間層の指導者が存在し、直接的もしくは間接的に暴動に関与している。しかし、すべての暴動が政治家や犯罪組織によって操作されているというイメージもまた事実と反している。一見エリートに動員されているように見えても、都市部の貧困層や農民がエリートとは異なる生活世界の中で、彼ら・彼女らなりの合理的な判断を下している側面もあり、両者の利益が一致した際に暴動が発生する側面という解釈がより妥当であろう（図3）。また、都市部の匿名性の高い地域での暴動ではエリートによる操作も可能かもしれないが、住民たちが日常的に互いを認識する農村部では一方的な操作は困難である。このため、インドの暴動は都市部で起こるとされていたし、実際に集会的暴力における死者の95%以上は都市で起きた暴動によるものである。[Varshney 2002: 95-6]

しかし、農村部での暴動が皆無であるわけではない。1980年代以降、アッサムのネリー暴動やビハールのバーガルプル暴動など、1,000人を超す犠牲者を出す暴動の事例も報告されている。こうした暴動は、都市部で起きた運動や事件との関連で発生することが多い。本稿では、南アジアでは珍しく農村部で起きた暴動を例にとり、集会的暴力における民衆の視点を反映させつつ、指導者と暴動参加者の関係を分析したい。具体的には、1983年アッサム州議会選挙時の「ネリーの虐殺」を分析しつつ、両者のどちらがイニシアチブを握ったのかではなく、運動指導者と参加者の間の相互作用に着目し、互いの利害関係の中で暴力に至る過程を分析することを目指す。また、特集のテーマが「暴

力の克服」であることを踏まえ、集合的暴力における運動指導者および政府／政権党の役割と責任について、最後に簡単に触れたい。

図3 相互作用型



## 2. アッサムにおける反外国人運動—地域主義の台頭

1983年、アッサム州ナガオン県農村部のネリー村付近において、約2,000人ものムスリムが殺害される暴動が起きた。この背景には、おもにバングラデシュやネパールからの不法移民排斥を目指した「反外国人運動」が1979年に始まり、その影響が大きかったことがある。反外国人運動は全アッサム学生連合（All Assam Students' Union, AASU）を中心に、都市部の学生や中間層を指導層とし、農村部において広範な支持を得ていた。運動の目標は、不法移民を特定し、選挙名簿から削除し、国外追放することである。この運動は1979年、マンガルドイ選挙区でベンガル系ムスリム住民<sup>2)</sup>の選挙人口が急増したことをきっかけに始まり、アッサム州平野部において広範な支持を得た。運動のターゲットは主にバングラデシュ人とされたが、運動が進展するにつれ、ベンガル地域から植民地時代に移住してきた移民の子孫であるベンガル系住民、特にムスリムが暴力のターゲットとされた。

AASUは40万人の不法滞在外国人の存在を主張し、大衆を動員して大規模なデモ行進やストライキなどを成功させ、影響力を強めた。運動開始翌年の1980年にはインディラ・ガンジー率いる連邦政府と会談を持つことに成功する。しかし、連邦政府側はAASUの主張をおおむね認めたものの、不法移民の追放については、1971年を基準年とし、それ以降入国したものを国外追放の対象とする解決策を提案する。一方、AASUの主張では1951年を基準年としており、両者の主張は平行線に終わった。

結局、インディラ・ガンジー在任中はこの問題は解決せず、同首相暗殺後の1985年、ラジブ・ガンジー首相とAASUはアッサム協定を結び、1971年以降の移民の国外追放に合意する。AASUの指導者はアッサム人民党（Asom Gana Parishad）という政党を結成し、州選挙に出馬して圧倒的な勝利をおさめ、政権党となった。

反外国人運動の分析において、アメリカの政治学者マイロン・ワイナーはアッサム州での反移民感情や言語運動の高まりを「土着主義（Nativism）運動」と呼び、他の脱植民地国家と共通の以下のような特徴を指摘した。第一に、植民地期の大量移民の導入により、人口のバランスが大きく変化し、同時に移民が政治的・経済的に優位な位置についたことである。アッサム州の場合は人口の 50% 近くが植民地化以降の移民であるベンガル系ムスリムと茶園の労働者（他州出身の先住民族やネパール人が主）であると同時に、植民地期にはさまざまな近代的職業をベンガル出身の中間層が占めた。

第二に、こうした状況が植民地からの独立後の権力交代で変動がみられることである。アッサムでは、アッサム人中間層が多数を占める国民会議派が州政権を握ったことにより、アッサム語を公用語化するなどの運動が盛んになり、ベンガル人中間層からアッサム人中間層への権力交代が起きた。[Weiner 1978: 7-8]

こうした反移民感情があるアッサム州で反外国人運動が起きた背景には、1970 年代の会議派分裂と地域主義の台頭が関連している。1970 年代の会議派分裂は 77 年のジャナタ党連立政権の成立と同時に、インド各地での地域政党の形成や活性化を伴った。アッサム州でも 77 年にはジャナタ党政権が成立し、また運動前に小規模な地域政党が結成されていた。これらの政党もまた、学生団体に呼応して、反外国人運動の担い手となっていく。ムスリムを票田とする会議派は移民追い出しには消極的であり、運動の弾圧に回った。こうして、移民を擁護する中央政権党の会議派と、反外国人運動を後押しする地域政党という対立が顕在化した。

この時期、パンジャブやアッサムでの地域主義運動に対して、インディラ・ガンジー率いる会議派政権は強硬策を取り、それに対する反発が大規模暴動へとつながっていく。こうした強硬策が、独立インドではじめて死者 3,000 人を超える大規模暴動を 2 つも引き起こした。パンジャブの独立を目指すカリスタン運動への弾圧とゴールデン・templ 突入、そしてその後のインディラ・ガンジー暗殺は多くの人々が知るところである。これは、1984 年のデリーにおける反シク教徒暴動につながり、3,000 人が殺害されたといわれている。アッサム州では 1983 年 2 月に、AASU がボイコットを表明したにも関わらず、州議会選挙を強行した。その結果、大規模な暴動に発展し、推計 5,000 人から 1 万人を超える<sup>3)</sup> 死者を出すことになった。

### 3. 1983 年のアッサム州議会選挙とネリー暴動

1982 年 12 月、連邦政府はアッサム州において州議会選挙を実施することを決定した。選挙名簿改訂前の選挙実施に反対していた AASU はこれに反発し、ボイコットを表明した。結果、州南部のベンガル語話者多数のカチャール県を除き、州の大部分の県で選挙サボタージュおよび立候補者や投票へ妨害が発生した。こうした動きは都市部・農村部を問わず市民の広範なサポートに支えられ、アッサム州の州政府関係者や公務員を巻き込んだボイコットに発展した。連邦政府は治安維持のため、中央予備警察隊（CRPF）や他州の武装警察を計 55 大隊ほど派遣して候補者や投票所の安全を確保す

るとともに、選挙人員を確保するため他州の行政官を約 8,000 人という規模で大量派遣した。また、投票用紙の印刷もアッサム州では行えないため、他州で印刷して輸送するという手段が取られた。

州の住民の多数が反対し、AASU がボイコットを組織する中での選挙実施については暴力事件の発生が予測され、連邦政府の決定に対する批判の声は内外から上がった。たとえば、インディアン・エクスプレス紙の記者は「流血沙汰が起こることが想定されるが、どう対処するのか」という質問を会議派議員のラジェーシュ・パイロットにぶつけている。返答は、「学生運動家を 5,000 人も投獄すれば、問題は解決する」というものであった。[Gupta 1984: 29-30]

実際、1983 年 1 月 6 日には、連邦政府との会談から帰って来た AASU のリーダー、代表のプラフラ・クマール・マハンタと書記長のブリグ・プーカンらはグワハティの空港で逮捕されていた。しかし逮捕されなかった別の学生指導者によって暫定的に指揮が取られ、反選挙キャンペーンは広まっていた。AASU はこれを「アッサムの生存をかけた最後の戦い」と呼び、選挙を阻止するためにはあらゆる方法を駆使した。政府側の統計では、1983 年の 1 月から 3 月の間に、選挙ボイコットとして以下のような事件が報告されている。道路・橋の破壊行為 545 件、選挙関連のスタッフや候補者、その親戚への嫌がらせや危害を加える行為 193 件、爆破事件及び爆発物の回収 274 件などである。[Tewary Commission Report 1984: 424-425]

州公務員や警察官の一部までもが AASU のボイコットに賛同したり、同情を示す中で、選挙協力者は「裏切りもの」もしくは「外国人」とみなされていった。その結果、「外国人」とみなされやすく、会議派の強固な票田であるベンガル系ムスリムや、カースト・ヒンドゥーの AASU 指導層に疑問を抱いて独自の候補者を立てた先住民族の政党（Plains Tribal Council of Assam, PTCA）などを支持する先住民族と、AASU 支持層との間で一触即発の空気が漂った。

こうして、選挙直前の 2 月 11 日からアッサム州の各地で集団的衝突が起きた。最初の大規模な暴動はブラフマプトラ川北岸のダラン県ゴプール地域の森林地帯で、PTCA を支持する先住民族ボドと AASU 支持者のアッサム人の間で起きた。この地域ではボド側が優勢であり、事件ではアッサム人が 100 名以上死者を出した。また、同様の事件は同じくダラン県のブラフマプトラ川沿いのサオルコワ地域で起きている。この地域ではベンガル系ムスリムとアッサム人の間で土地をめぐる対立が存在し、選挙暴動の際にはアッサム人が 20 名ほど殺害された。[Mehta Commission Report 1985: 168-170]

そして、2 月 18 日、アッサム州中部のナガオン県ネリー村付近でムスリムの村が襲われる事件が起きた。攻撃者は付近の住民である先住民族ティワや低カースト層であるヒラ、クッチなどが主である。また、近隣住民だけでなく、隣接する県からの参加もあり、とくに山岳部のティワ民族やカルビ民族、ボド民族など、先住民族の参加が多かったということも聞き取りから確認されている。この地域ではティワやヒラ、クッチなど、先住民族やアッサム人低カースト層が多数だが、ネリー村から北 5 ～ 10km ほどの地域にベンガル系ムスリムの住民が集住している村が 10 ほどあり、この

地域がターゲットになった。

ゴプール事件やサオルコワ事件、そしてネリー事件などを見ると、土地問題が背景にあったことは明らかである。こうした事件の特徴は森林地、河川地域、共有放牧地など、以前は共有地や政府所有地であり、正当な所有者が明確ではない場所をめぐる争いが起きたという点である。

また、アッサム州全体を見ると、ムスリムだけが攻撃されたわけではない。事件後、政府の委員会に異議を唱えて市民により結成されたメータ委員会報告書によると、この時期に起きた集団的衝突の中で70件について聞き取り調査を行い、37件がベンガル系ムスリム住民とアッサム人の間で起き、27件がベンガル系ムスリムと先住民族の間で起きたと報告している。残りの事件はアッサムの先住民族とカースト・ヒンドゥー、ベンガル系ヒンドゥー住民とアッサム人、茶園の労働者とアッサム人の間など、多数のバリエーションがあったことを示している。共通しているのは、その地域でのマイノリティ（アッサム人ヒンドゥーやトライブが多数の地域でのムスリム、もしくはムスリム多数地域でのアッサム人や先住民族）集住地域に対して攻撃が行われたということである。[Mehta Commission Report 1985: 145-176]

政府の任命したティワリ委員会報告書では、全体で273件の集団衝突が報告されている。その中で、一番数が多かったのがアッサム州中部のダラン県（78件）とナガオン県（52件）であり、そのほか同じく中部のソニットプル県、西部のゴアルパラ県、コクラジャル県などで多数の事件が報告されている [Tewary Commission report 1984: 425]。アッサム州でムスリム人口が多いのが中部、西部であり、土地問題が最も深刻だったのがこの地域だったことが背景に挙げられるだろう。いずれにせよ、死者の数でネリー事件が突出していたことは間違いないが、選挙ボイコットに端を発する暴動はアッサム州全体に広がり、国内避難民も10万人を超えた。

政府報告書においては、選挙期間中の死者数は3,023人と報告されている。しかし、同報告書ではネリー事件が起きたナガオン県での死者の数を900人台と記していることなどを考えると、実際には5,000人-10,000人の規模の死者が出たのではないかと推定される<sup>4)</sup>。独立後のインドで起きた暴動ではもっとも大きな暴動の一つである。さらに、前述のように、インドの暴動は都市部での発生が主だが、1983年のアッサム州議会選挙暴動はほとんど農村地帯で発生したのが特徴である。

#### 4. 「ネリーの虐殺」にみる暴動参加者と指導者との関係

##### 4-1 反外国人運動の指導者と支持者

「ネリーの虐殺」をはじめとする州議会選挙時の暴動の背景に反外国人運動があったことは明らかであるが、実際に暴動に参加した層と運動の指導者と、どちらがネリー一村付近における攻撃で指導的な役割を果たしたのだろうか。2001年11月および2002年2月の、事件の起きたネリー地域および周辺の小規模な街における聞き取り調査をもとに分析を試みたい。調査地はネリー地域において被害にあったムスリムの村と、攻撃に参加したティワヤクッチの村である。被害者、加害者それぞれ

れ2、3の村で集中的なグループ・インタビュー（各村で参加者10人から15人）を行なった。また、国道沿いのネリー村やその付近の複数の村の有力者や地域の指導的立場にある人々約20人への聞き取り、ジャギロッド、モリガオンなどの小規模な町における運動指導者約10名への聞き取り調査も参考にしている。

AASUを含む運動の指導者層は、都市部の学生もしくは中間層であったことはすでに述べた。一方、ネリーをはじめ、ゴプール、サオルコワなど、大規模な集団衝突のあった場所は農村部の中でも森林地帯やブラフマプトラ川沿いなど、辺鄙でアクセスの難しい地域である。ネリー村は国道沿いに位置しているが、実際に事件が起こったのは国道から10kmほど北に入った場所であり、また周囲の村も決して富裕な層ではなかった。この地域では、アッサム州の州都グワハティから指導者が来ることは少なく、むしろ村出身の若者で高等教育に進学した者が、近くのモリガオンやナガオンなど地方都市の学生指導者や知識層と連携を取り、運動を展開していた。

暴動に参加した層は、こうした地域のネットワークを通じて運動の支持者となっていた。襲撃されたムスリムの村の周囲は、先住民族であるティワや、後進諸階級に分類されるクッチ、指定カーストであるヒラなど、アッサム社会の最底辺に位置づけられる人々であるが、当時はこの地域にもアッサム運動の影響は非常に強力だった。聞き取りから、当時この地域ではムスリムが会議派を支持し、ティワやその他の低カースト層はAASUのボイコットを支持したことが確認されている。反外国人運動や選挙ボイコットに至る経緯が両者の間の対立軸を決定づけたのは間違いない。

#### 4-2 ネリー事件における運動の指導者と暴動参加者間の利益の一致

ネリー事件における運動の指導者と、実際に事件にかかわった先住民族や後進層との関係について、従来のジャーナリストや研究者の解釈は、二通りに分かれている。第一に、「野蛮なトライブによる襲撃」としてティワの人々に原因を期するものである。これは、ティワの人々が弓矢や鉈などを携えて襲撃した点を取り上げ、野蛮性を強調するものから、土地問題に焦点をあてたもの〔Hazarika 2001: 46〕など様々に存在する。もう一つの見解が、AASUなど運動指導者が扇動した、もしくはコミューナル勢力が工作したとする見方〔Hussain 1993: 142〕である。しかし、前者のように攻撃者の属性や、社会経済構造に要因を求める説明は、なぜ大規模な集会的暴力がこの時期に起きたのかを説明できない。また、農村部における暴動に関して、都市部の運動指導者やコミューナル団体の指導者が一方的に操作するというモデルは、指導層の影響力の問題、また都市部と違って匿名性が低いことから、ネリー事件には当てはまりにくいということはすでに述べた。ネリー事件の場合においても、「AASUに言われたから手を貸した」という証言が暴動参加者の間から得られる一方で、土地問題やムスリム住民とのいざこざなどを攻撃参加の理由としてあげる者も少なくなかった<sup>5)</sup>。

第三の解釈として、運動の指導層とネリー村付近の住民の利害がムスリム農民層に敵対することで一致していた、という解釈を取ることはできないだろうか。この地域の先住民族やクッチ、ヒラ

などの低カースト層の人々は、借金などから土地をムスリムに売却し、しばしば他県や森林地帯に移住せざるをえなくなっていた。移民の流入により、もっとも多くの打撃を受けたのは先住民族であり、そのため独立後には先住民族（トライブ）保護地区・地帯（Tribal Belts and Blocks）が設置され、先住民族居住地域で先住民族以外のものが土地を所有することはできないという制度が設けられた。しかし、実質的にはこうした地域でもムスリムなどが土地を手に入れるケースは頻発していた。攻撃された村の北、コピリ側の北岸はテテリア先住民族保護地区であり、同様の被害にあっていた。こうした状況は運動指導者も認識しており、AASU が「外国人の脅威」の特徴的な事例として挙げていたのは農村部における先住民族からの土地収奪だった。この問題を取り上げることにより、AASU は先住民族の人々の動員を試みた。運動が進むにつれ、高カースト層を中心とする指導層への批判が高まり、先住民族は独自の路線を歩むことが多かったが、この問題に関しては先住民族組織も共感を持っていた。また、先住民族による組織化が進んでいない地域では、先住民族の間でも AASU への支持が根付いていた。ナガオン県を含むアッサム州中部では先住民族自身による組織化があまりなされておらず、地域のティワなどの先住民族も AASU 支持であった<sup>6)</sup>。

#### 4-3 運動のターゲットはだれか？－標的に関する「ずれ」

以上の議論から、この地域では、AASU 指導者と低カースト層や先住民族の利害が「反外国人」のスローガンで一致していた、といえるだろう。ただし、両者の間で「外国人」に関する認識や、運動の解釈がすべて一致していたわけではない。これは、単なる利害の一致といったレベルではなく、認識レベルにおける相違である。

AASU は当初、運動のターゲットを「よそ者（*bohiragoto*）」としていたが、開始直後には「外国人（*bideshi*）」と修正した。植民地期の移民導入により、国内外からの移民の子孫が多いアッサム州では、植民地時代以前からの住民である「土地の子」の間に移民やその子孫に対する反感が強い。しかし、よそ者の排斥運動に対してはインドの他州からの反発も強く、法律上も州外からの移民を取り締まることは難しい。そのため、運動の正当性を高めるため、ターゲットを「外国人」とした。運動の指導者たちは一貫して「外国人」がターゲットであることを主張し、運動が世俗的で、特定の宗教マイノリティや言語集団をターゲットとしたものではないということを強調した。[AASU and AAGSP 1980: 6]

一方、ネリー村近辺の住民は、インタビューの最中は終始被害者となったムスリムたちを「ミヤ（*miya*）」と名指していた。「ミヤ」とは、ベンガル地域からのムスリム移民とその子孫をさす言葉である。英領植民地時代の政策でベンガル系ムスリムが農民として大量入植したアッサム州ではベンガル系ムスリム移民の子孫が多く、運動当時で全人口の 25-30% を占めていた。彼らは「バングラデシュ人」とみなされることが多かったが、実際は植民地時代からの移民の子孫も多く、ネリー村付近の村も 1940 年代にムスリム移民に払い下げられた土地である。攻撃の対象となった人々の大部

分はインドで生まれたか、植民地期に移住してきたインド市民であった。

アッサム州における主な不法移民はネパール人とバングラデシュ人であるが、両者とも独立以前から移住してきた移民の子孫も多い。独立以前に移住してきた人々やその子孫は当然インドの市民権を得るわけだが、誰がインド市民であり、誰が独立後に違法に国境を越えてきたかは見分けが付きにくい。特にバングラデシュ／東パキスタンからの移民に関しては、印パ分離独立時の暴動の影響もあり、独立後も流入が続き、またバングラデシュ独立の際には多くの難民が発生した。バングラデシュ独立の際の難民は多くが帰還したといわれているが、人口も30%に達しつつあるベンガル系ムスリム住民がいつかアッサム州人口の過半数を占めるようになるのではないかという恐れがあり、それが反外国人運動の原動力の一つであったことは明らかである<sup>7)</sup>。とくに農村部においては当時、すでに人口増加による土地不足が問題となっており、この点が運動指導者によって問題化されたことが、農村部の貧しい農民層や先住民族が運動を支持したことにつながった。

AASUは当初、非暴力を掲げ、ガンジー主義的な運動を予定していた。しかし、運動開始直後からムスリム住民が「バングラデシュ人」としていやがらせを受ける事件が起きても黙認していた。1980年には、すでにカムループ県北部でムスリムが攻撃を受ける事件が勃発している。運動のスローガンと、実際に地元で起きている攻撃や嫌がらせの対象にずれがあったわけだが、AASU指導者はこうした事態を受けても抑制することはせず、むしろ土地問題とムスリムへの反感を利用し、運動に動員していた側面が指摘できる。

農村部での圧倒的な支持がAASUの運動に正当性を与え、連邦政府との交渉を可能にしたことを考えれば、こうした農民の支持層によるターゲットの再定義は、運動からの逸脱というよりもむしろ運動全体の性質を変化させたと見るのが妥当である。実際、反外国人運動を批判したアッサム人知識層の一部は、AASUがアッサムの外向けにはセクラーな目標を掲げ、内向きには排外主義的な二つの顔を持っていたと指摘している [Gohain 1985: 20]。

こうした事態を受け、当初は反外国人運動を支持していたベンガル系ムスリム農民は、運動が自分たちをターゲットにしたものであると覺り、徐々に運動への支持を取り下げた。そして、従来通り、会議派を自分たちの守護者として頼ったのである。一方、会議派の弱体化と地域主義の高まりを自分たちが政権を取る好機として捉えたAASU指導者や地域政党の政治家たちにとって、1983年の選挙で会議派が州政権を取ることは何としても妨げたかった。

こうして、ボイコットが発生したときには、すでに会議派とそれを支持するムスリムと、運動推進派のAASUや地域政党とそれを支持するアッサム人ヒンドゥー（そして、地域によっては先住民族）という対立軸が明白となっていた。また、ムスリムを外国人とみなし、いやがらせや暴力を振るっても、運動指導者は「反外国人運動」のイデオロギーのもと傍観し、社会的に許容される素地ができていた。さらに、おもにアッサム人ヒンドゥー教徒で構成される州警察は運動に同情的であり、学生運動支持者による暴力が起きても警察は介入しないということが分かっていた<sup>8)</sup>。こうして、

反外国人運動の名の下、インド市民であるはずのムスリムが自分たちの生存を脅かされるという危機感から会議派を支持し、その結果大量に殺害されるという結果につながったのである。

## 5. おわりに

ネリーの虐殺における運動指導者と支持者（暴動参加者）の関係を整理すると、以下のようになるだろう。反外国人運動は、バングラデシュやネパールからの移民を不法に移住してきた「外国人」と位置づけ、彼らの存在がアッサム、そしてインドを脅かしているというイデオロギーで反移民感情に正当性を与えた。一方、暴動参加者であるネリー村付近の先住民族や低カースト層の住民は、土地をめぐる問題という背景もあり、「外国人」を「ミヤ」と位置づけ、標的とした。ローカルな文脈の中で標的を再解釈するプロセスがあったわけだが、指導者はこれを黙認した。こうして、平和的なガンジー主義運動の中で、ムスリムや他の移民に対する嫌がらせが頻発する矛盾が既成事実化していった。

暴動参加者の行動を、AASU の反外国人運動と選挙時のボイコットによる騒動の機会を利用した「便乗型」[Tilly 2003: 14, 130–150] と捉えることも可能だろう。ただし、前述のように、農村部の支持者による「外国人＝ミヤ」という読み替えは、ネリー地域に限られたものではなく、アッサム全体でかなり広範囲に見られたものであり、単なる運動からの「逸脱」ではなく、運動の性質を規定するものである。都市部の中間層や学生だけでなく、農村部における圧倒的な支持が AASU の運動に正当性を与えたことを考えれば、ネリー地域の先住民族や低カースト層による攻撃は「逸脱」ではなく、運動を支持し、またそのスローガンによって刺激されるという相互作用の中で、自らの利害関係に基づいて起こした攻撃であるとするのが妥当であると考ええる。

また、AASU や他の運動指導層は都市中間層や学生が主であり、彼らの重点は政権奪取や失業問題に置かれていた。しかし、少なくとも運動の初期には、AASU も外国人の流入による先住民族の土地喪失を重要な被害として取り上げ、運動の重要な争点としていた。アッサム協定以降の動きを見ると、運動指導者は最終的には農村部の利害よりも自分たちの政党の確立と政権奪取を優先したが、農村部での土地問題が「反外国人運動」の争点であったことに間違いはない。そう考えると、やはり「便乗型」というよりも、運動のターゲットに関する曖昧さを利用し、暴動が可能になる状況をお膳立てした AASU 指導者と、選挙前後のいざごさによる危機意識や土地問題からムスリム攻撃を決定した暴動参加者の双方の行為がネリー攻撃の必要条件だったのであり、両者の間の相互作用から暴動に至ったということが適当であると結論づけたい<sup>9)</sup>。

冒頭で述べたように、現代インドの暴動は大部分が都市部で起き、エリートが操作するという議論が近年では主流である。本稿で提示した「相互作用型」は農村部で起きたネリー事件の分析から導き出されたものでありこれが他の暴動にどの程度当てはまるのかは、今後さらなる検討が必要であろう。相互作用型では暴動参加者の側が運動指導者などのエリートとは異なる自立した認識と決

定のためのメカニズムを持っていることが前提であり、その意味ではこのモデルは伝統的なコミュニティの維持されている農村部においてより当てはまると言えるかもしれない。ただし、場合によっては都市部の暴動でも一部、相互作用型に当てはまる事例があるのではないかと考えている。

なお、本稿では運動指導者と暴動参加者の間の関係に主に着目したため、連邦政府および州政府の役割についてあまり触れることができなかった。しかし、集合的暴力発生の際には政府や大規模組織の関与が重要である。本特集のテーマが「暴力の克服」であることを踏まえ、最後に不十分ながらもこの点について触れておきたい。

AASU による反外国人運動が移民排斥に正当性を与えたことは述べたが、こうしたムードが即座に暴動につながるわけではない。このような対立構造、そして移民へのいやがらせを許す運動の存在は暴動の重要な背景となるが、実際の暴動は選挙や大規模な政変などの間に起こる。それは、運動の指導者もしくは政府や政権党が暴動を可能にした側面があるということである。いいかえれば、暴動の発生には政権担当者や運動指導者の間で治安維持よりも権力維持もしくは奪取を優先し、民衆やマイノリティの安全を犠牲にするメカニズムが働いている。

ネリー事件において、運動指導者である AASU が果たした役割は既に述べた。他方で、会議派は反外国人運動の提示した、「アッサム州における外国人の流入と不法移民の存在」という問題の解決よりも、票田としてのムスリムを守るという自己の利益に走った対応を取った。中央政権党による会議派のこうした対応が、結果的にネリーの虐殺につながったということもまた記憶されるべきである。

結局、会議派政権は大規模な抵抗が予想されていながら、選挙を強行することを決断した。この背景には、アッサム州で会議派政権の樹立をもくろんでいたことがあった。すでにカルナータカ州とトリプラ州の州議会選挙で与党の座を失っていた会議派にとって、アッサム州は AASU がボイコットを表明していたこともあり、選挙を実施すれば過半数の議席を得る可能性が高かった。そのため、暴力が多発する危険性が指摘されていたが、無理矢理にでも選挙を強行したかったのである<sup>10)</sup>。

一方、AASU は「外国人がインドの統一とアッサムの民族性を脅かしている」という運動の主張を展開することにより、外国人排斥を正当化するイデオロギーを当時のアッサム州に広めた。選挙の際には、「非暴力」の選挙ボイコットという形で組織的行動をとったが、同時に一部で暴力がエスカレートしたことを黙認した。また、一部の地方レベルの運動指導者には、暴動を扇動したという批判も起きた。こうした事態を収拾できなかった AASU の学生指導者たちも、暴動に対する道義的責任は免れないだろう。

結局、両者とも、暴動の後には責任がお互いにあると批判することに終始した。こうした責任逃れにより、インドの暴動ではほとんど加害者が処罰されないという構造がある。ネリーの暴動では、実際の攻撃者は土地の人達であり、運動指導者と暴動の間に直接のかかわりを指摘することは困難

である。しかし、運動指導者の倫理的責任、そして連邦政府の治安維持の責任は明らかであり、今後も問われ続けねばならない問題であろう。

## 註

- 1) 本稿では集合的暴力を「(ある民族集団に属する)市民による(別の民族集団の)市民に対する突発的で集中的な、殺害を目的とした攻撃」と定義する [Horowitz 2001: 1]。「暴動 (riot)」という概念は、「群衆による非合理的な逸脱現象」とするステレオタイプがあることから、近年の政治学や社会学では「集合的暴力 (collective violence)」という概念を使用するようになってきた。しかし、「集合的暴力」という概念はいささか抽象的であり、「暴動」をすべてこの用語に置き換えることはわかりにくさを招く。本稿では、「暴動」概念の問題性を認識しつつ、学問的な分析概念としては「集合的暴力」を用いるが、同時に「暴動」も合わせて使用する。
- 2) イギリス統治下において、人口過剰なベンガル地域、とくに東ベンガルからアッサムへの植民政策が行われ、多くのムスリム農民がアッサム州に移住した。独立後のアッサム州におけるムスリム人口は全人口の25%を超え、独立後も人口移動は止まらなかった。移民は東ベンガルが東パキスタンとなり、その後バングラデシュとして独立した後も続いている。実際には英領時代の移住者が数の上では大半を占めるが、現在のアッサム州では植民地時代、東パキスタン時代の移住者すべてを含めて「バングラデシュ人」と呼んでいる。この傾向が非常に強まったのが反外国人運動時である。
- 3) 1983年アッサム州議会選挙時の死者数推計については、3節末尾を参照のこと。
- 4) 暴動の死者に関して、たとえばジャーナリストのシェカール・グプタは7,000人という推計を出している。[Gupta 1984: 16]
- 5) 暴動参加者の間の意思決定過程については木村 [2007] を参照のこと。また、暴動参加者と被害者の間の記憶の相違、および暴動の記憶に関しては Kimura [2003] において詳しく議論した。
- 6) ティワの人々の間で組織化が始まるのは運動終結後、1980年代に入ってからのものである。学生運動の組織化とアッサム運動、そしてネリーの虐殺の間の関係については、Kimura [2003] について詳述した。
- 7) この点に関して、反外国人運動とヒンドゥー・ムスリム宗教対立、そして分離独立との関係は、木村 [2007] に詳述し、その中で運動のスローガンとネリー事件のターゲットのずれについても触れている。参照されたい。
- 8) 実際、Tewary Commission Report では、ネリーの虐殺の際に派出所の警官が襲撃の情報を受け取っても駆けつけず、故意に警察の介入を遅らせたと結論づけている。担当の警察官は後、処分された。[Tewary Commission Report 1984: 287-290]
- 9) もっとも、Tilly は著書の中で、「攻撃参加者の動機は集合的暴力のタイプの違いを規定もしくは説明するものではない」としている [Tilly 2003: 16] ため、この点だけをもって「便乗型ではない」ということはいささか Tilly の分析枠組みから論点がずれているかもしれない。しかし、動機を重視しないとすれば、そもそも分析概念として「便乗型」という用語を使うこと自体に問題があるのではないだろうか。
- 10) この時期、選挙委員会も「アッサム州の状態は選挙実施にふさわしい状況ではない」ということを認めていた。[Mehta Commission Report 1985: 36]

## 参考文献

木村真希子、2007、「反移民暴動における民衆のエージェンシー—近隣コミュニティにおける集合的暴力」『国際政治』、第149号、111-126頁。

- 竹中千春、2000、「ガンディー—民衆の神、国民の父」『国際学研究』、651号、1-17頁。
- ホブズボーム、E. J.、1971『反抗の原初形態—千年王国主義と社会運動』、青木保編訳、中公新書。
- ル・ボン、ギユスターブ、1952、『群衆心理』、櫻井成夫訳、講談社学術文庫。
- AASU and AAGSP, 1980, *Save Assam Today to Save India Tomorrow*, Guwahati: AASU.
- Brass, Paul R., 2003, *The Production of Hindu-Muslim Violence in Contemporary India*, New Delhi: Oxford University Press.
- Gohain, Hirendra Nath, 1985, *Assam: A Burning Question*, Guwahati, Spectrum Publication.
- Guha, Ranajit, 1983, *Elementary Aspects of Peasant Insurgency in Colonial India*, New Delhi: Oxford University Press.
- Gupta, Shekar, 1984, *Assam: A Valley Divided*, New Delhi: Vikas.
- Hazarika, Sanjoy, 2001, *Rites of Passage: Border Crossings, Imagined Homelands, India's East and Bangladesh*, New Delhi: Penguin.
- Horowitz, Donald L., 2001, *The Deadly Ethnic Riot*, New Delhi: Oxford University Press.
- Hussain, Monirul, 1993, *The Assam Movement: Class, Ideology and Identity*, Delhi: Manak.
- Kimura, Makiko, 2003, “Memories of the Massacre: Violence and Collective Identity in the Narratives on the Nellie Incident,” in *Asian Ethnicity*, 4-2, pp. 225-229.
- Mehta Commission Report, 1985, *Report of the Non-Official Judicial Inquiry Commission on the Holocaust of Assam Before, During, and after Election, 1983*, Guwahati: Asom Rajtik Freedom Fighters' Association.
- Tewary Commission Report, 1984, *Report of the Commission of Enquiry on Assam Disturbance, 1983*, Dispur: Assam Government Press.
- Thompson, E. P., 1971, “The Moral Economy of the English Crowd in the Eighteenth Century,” in *Past and Present*, 50 (February 1971), pp. 76-126
- Tilly, Charles, 2003, *The Politics of Collective Violence*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Varshney, Ashutosh, 2002, *Ethnic Conflict and Civic Life: Hindus and Muslims in India*, New Delhi: Oxford University Press.
- Weiner, Myron, 1978, *Sons of the Soil*, Princeton: Princeton University Press.